

テレコムトピックス

CONTENTS

● 新春年頭のご挨拶

TOPIC 1

ICT利活用による「復興街づくり検討会」を開催
—宮城県女川町における地域課題の解決を検討—

TOPIC 2

岩手県葛巻町が「ICT利活用システム構築検討会議」を
立ち上げ

TOPIC 3

「多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報
伝達システムの研究開発」フィールド実証見学会を開催

TOPIC 4

「災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤の
研究開発」実証見学会を開催

TOPIC 5

「e-ネットキャラバン」スマホやパソコンの安心、安全な利
用推進のために

—e-ネット安心講座を東二番丁小学校で開催—

TOPIC 6

「平成24年度非常通信セミナー」を開催

—東日本大震災を踏まえた情報収集・伝達等のあり方について—

無線局の免許申請等
に関する手続きは
電子申請が可能です。

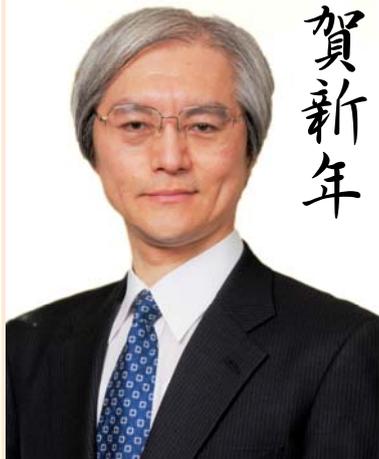
詳しくは電波利用電子申請HP
<http://www.denpa.soumu.go.jp>



【編集・発行】：総務省 東北総合通信局 総務部 総務課 企画広報室
〒980-8795 仙台市青葉区本町三丁目2番23号 仙台第2合同庁舎

TEL：022-221-0605 FAX：022-221-0612
ホームページ：<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

謹賀新年



東北総合通信局長 富永 昌彦 とみなが まさひろ

新春年頭のご挨拶

平成二十五年の年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

ブロードバンド・ゼロ地域を解消するとともに、地上テレビジョン放送のデジタル化を完了し、閉塞状態にある我が国の再生に向けてICTの利活用をさらに促進しようとしていた2011年、これまで経験したことのない複合的で甚大な災害が東北地方を中心として広域にわたって発生し、物質的な面、精神的な面で大きな影響を及ぼしました。

東北総合通信局では、被災直後より、通信手段の提供、人的な支援、情報通信インフラの復旧支援、被災地域における情報通信システムの構築支援など様々な対策を関係機関のご協力を得ながら実施してまいりました。震災後2年弱経過した現在、復旧・復興の進展具合は地域によって様々といった状況であり、今後も各地域の実情に合わせて支援を継続してまいります。

また、被災地域において高台移転などの新たな街づくりが今後本格的に進展しますが、その際、ブロードバンド通信、モバイル通信、放送受信などのための情報通信インフラが適切に整備されるよう、支援を行ってまいります。

自然が育んできた美しい国土を有する我が国は、同時に自然が人の力では到底抗えない大きな脅威となる国でもあります。今回の震災は千年に一度と言われる規模のものでしたが、日本全土を対象とすれば、近い将来に同程度以上の災害が発生する可能性は十分にあると考えられており、早期にできる限りの対策を行うことが重要です。その際、情報通信面での対策を疎かにしては災害への備えを行ったことにはなりません。今回の震災から得られた情報通信面での教訓を、各地域における災害対策に活かすことができるよう全国に発信することが、東北が果たすべき重要な役割であると考えています。

総務省では、今後、日本再生に向けて我が国の成長基盤であるICTを活用した総合的な戦略を展開していくこととしていますが、その中で東北総合通信局は、東日本大震災からの復興の推進、ICTを活用した災害対策の推進、地域の成長・発展を支えるICT基盤整備・利活用の推進、安全で安心できるICT利用環境の確保、地上デジタル放送受信環境の整備などを施策の柱として、東北の発展に情報通信の面から寄与していきます。

TOPIC 1 ICT利活用による「復興街づくり検討会」を開催 —宮城県女川町における地域課題の解決を検討—

東北総合通信局（局長：富永 昌彦）は、1月10日（木）、宮城県女川町において、産学官の有識者により「宮城県女川町ICT復興街づくり検討会」の第1回会合を開催しました。本検討会は、宮城県女川町の東日本大震災からの復興と災害に強い新たな街づくりの実現に向け、欠かすことのできない住民への防災・災害情報の迅速かつ確実な伝達手段を確保するため、ICT利活用方策の検討及び耐災害性のある強固な情報通信基盤整備を促進することを目的として開催したものです。



▲「宮城県女川町ICT復興街づくり検討会」の様相

会合では、東北大学電気通信研究所の鈴木教授を座長に活発な論議が行われ、今後の検討する課題等について決定しました。

主な課題は、防災情報を確実に住民へ伝えるための① 防災行政無線（同報系・移動系・中継局）の有効なシステム構成、② 多層的な情報配信機能を確保した防災情報通信ネットワークシステム、③ 情報通信基盤の耐災害性強化などです。

検討会の結果は、今後数回の会合を行い、3月までに取りまとめる予定です。また、検討成果については広く公表し、新たな街づくりに関して同様の課題を有する地域の指針とする予定です。

◆東北総合通信局報道発表（平成24年12月26日）

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2410-12/1226a1001.html>

【お問合せ先】情報通信部 情報通信振興課（TEL 022-221-0708）

TOPIC 2 岩手県葛巻町が「ICT利活用システム構築検討会議」を立ち上げ

葛巻町は、ICTを活用して町民の暮らしを支援するため「ICT利活用システム構築検討会議」を12月6日に立ち上げました。

同町では、平成18年10月に発生した豪雨災害を機に、住民が「安全・安心に暮らせるまちづくり」に取り組み、平成20年度から地域情報通信基盤の整備に取り組み、これまでに屋外告知端末、道路・河川監視用WEBカメラ、地上デジタル放送に対応したCATV設備、超高速ブロードバンド環境の構築、携帯電話不感地域の解消などの整備を図り、情報格差の解消と住民の安全のための情報伝達手段が確保されました。

一方、高齢化の進行により独居・老々世帯の増加、過疎化・後継者不足による個店等の廃業、公共交通機関の縮小・廃止、地域雇用の確保、医療・福祉の問題、子育て環境など抱える課題は多く、住民が安心して生活していくための環境が脅かされている状況にあります。

これらの課題に対応する際、人と人が対峙しなくてもサービスが受けられる情報通信技術の利点、また欠点を十分理解したうえで、利便性、常用性、簡易性を高めた住民視点に立った情報通信技術を活用することが有用と認識し、今般、検討の場として「ICT利活用システム構築検討会議」が立ち上げられました。

座長に岩手県立大学の柴田副学長が選出され、東北総合通信局、岩手県、同町担当者及び商工会・福祉関係者で検討を開始しました。特に高齢者の見守りや買い物などの生活支援を模索し、検討の結果は3月までに取りまとめられます。

同町は、本会議の取りまとめ結果を受け、来年度以降の事業化に向けて検討することとしています。



▲葛巻町「ICT利活用システム構築検討会議」の様相

【お問合せ先】情報通信部 情報通信振興課（TEL 022-221-0708）

TOPIC 3 「多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発」フィールド実証見学会を開催

総務省の平成23年度補正予算による「多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発」の委託研究機関(代表研究機関:株式会社NTTデータ)は、11月16日、石巻市において、災害に強い情報伝達システムの実現に向けた実証実験を実施しました。

この実証実験は、総務省の「情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発」のひとつで、東日本大震災において顕在化した災害情報伝達の問題点を踏まえ、防災行政無線を補完し、住民への情報提供を途絶えさせない、新たな災害情報伝達の仕組みとして、単一な手段ではなく多様な通信や放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの早期実用化を目指す取組です。



▲石巻市松並公園でのフィールド実証の様相
～実証用受信端末で配信情報を確認する参加者～

【フィールド実証見学会における実証の概要】



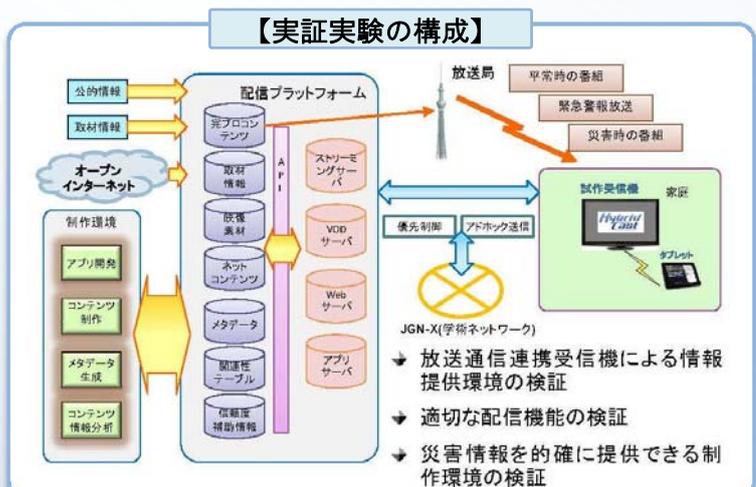
当日は、近隣の市町村の担当者や、関係業者が数多く集まり、実際の災害時を想定し、実証用受信端末で石巻市担当者が情報配信する災害情報・避難勧告情報を確認していました。

この実証実験は、仙台市・気仙沼市・東松島市における各種フィールド実証実験の結果とともに、1月に開催される第4回研究開発運営委員会にて報告され、今年度末に向け報告書が取りまとめられる予定となっています。【お問合せ先】: 無線通信部 陸上課 TEL 022-221-0682

TOPIC 4 「災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤の研究開発」実証見学会を開催

総務省の平成23年度補正予算による「災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤の研究開発」の委託研究機関(代表研究機関:日本放送協会)は、11月29日、東北大学電気通信研究所において、研究開発の成果を紹介するため、実証見学会を開催しました。

この実証実験は、総務省の「情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発」のひとつで、放送メディアが提供する災害報道と、インターネットで取得可能な自治体等が提供する被災者向けの災害情報を連動させることにより、被災者に災害時に必要な情報を迅速、正確、分かりやすく情報提供を行う仕組みとして、放送・通信連携システムの早期実用化を目指した取組です。



▲東北大学電気通信研究所ブレインウェア実験施設内
実証見学会の様相

会場では、地震発生時から避難時を想定した災害情報を、様々なコンテンツを用いて放送通信連携受信機に提供される様相が紹介され、参加した研究開発機関・報道機関の方々が熱心に見学していました。

この実証実験は、今後さらにユーザビリティ追加実験を積み重ね、1月に開催される第4回研究開発推進会議にて報告され、今年度末に向け報告書が取りまとめられる予定となっています。

【お問合せ先】: 情報通信部 情報通信連携推進課 TEL 022-221-0753

TOPIC 5 「e-ネットキャラバン」スマホやパソコンの安心、安全な利用推進のために — e-ネット安心講座を東二番丁小学校で開催 —

東北総合通信局は、12月14日(金)、仙台市立東二番丁小学校で、6年生児童を対象に「e-ネットキャラバン」を行いました。インターネットや携帯電話は、私たちの日常生活やビジネスに欠かせない大変便利なコミュニケーションツールとなっています。しかしながらその反面、ケータイ依存・ネットいじめ・ネット誘引・ネット詐欺などのインターネット上のトラブルも多発しています。このため、スマートフォンやパソコン、ゲーム機などで、大人より警戒心もなく安易にインターネットの世界に足を踏み入れてしまいがちな子どもたちに対して、インターネットを安心・安全に利用するための啓発が必要になっています。

東二番丁小学校では、携帯電話等の所有率が上がる高学年の授業参観として、この「e-ネットキャラバン」を取り入れました。



▲東二番丁小学校での講座模様

児童と保護者は、1時間弱の講座の中で、ネット上の危険の実態を正しく知り、その予防と対策方法に熱心に耳を傾けていました。

e-ネットキャラバンとは?

「e-ネットキャラバン」は、携帯やパソコンの安心・安全な利用のために、保護者や教職員をはじめ、小中高生向けに実施するe-ネット安心講座です。総務省、文部科学省、情報通信分野などのボランティア講師派遣企業・団体・個人のご支援ご協力を得て、全国規模で講師を派遣する出前講座を行っています。

◆「e-ネットキャラバン」公式WEBサイト
<http://www.e-netcaravan.jp/>



【お問合せ先】: 情報通信部 電気通信事業課 TEL022-221-0626

TOPIC 6 「平成24年度非常通信セミナー」を開催 — 東日本大震災を踏まえた情報収集・伝達等のあり方について —

東北総合通信局は、東北地方非常通信協議会等との共催により、11月30日(金)、仙台市青葉区において、東日本大震災を踏まえた非常災害時における情報収集や伝達等のあり方をテーマとして、「平成24年度非常通信セミナー」を開催しました。本セミナー開催にあたり、東北総合通信局長 富永昌彦より、迅速な災害対応には、正確な情報収集・関係者への適時適切な伝達等が極めて重要であり、当局としても防災行政無線等の整備促進のための施策を講じているところである、と挨拶がありました。

【講演1】「災害時における通信の確保と住民への情報伝達のあり方」

総務省総合通信基盤局電波部基幹通信課重要無線室 星室長

東日本大震災からの教訓を基に非常通信協議会の見直しや、住民への情報伝達の在り方として通信・放送手段を連携させた多層的な情報伝達システムの研究開発等について

【講演2】「防災無線での「命令調」の津波避難の呼びかけ」

NHK放送文化研究所メディア研究部主任研究員 井上裕之氏

災害時において避難を後押しするような聞き手への「伝わりやすさ」を大前提とした表現の在り方等について

【講演3】「公共情報コモズの取組状況」

一般財団法人マルチメディア振興センター

プロジェクト企画部 担当部長 小林正幸氏

公共情報コモズの導入効果や導入のポイント等について

セミナーには、放送・通信事業者、自治体及び防災関係者など一般の方も含め150名程の参加者があり、非常災害時における通信の確保と情報の伝達の在り方に対して関心の高さがうかがえました。



▲セミナーの模様

◆東北総合通信局報道発表(平成24年11月6日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2410-12/1106b1001.html>

【お問合せ先】: 無線通信部 陸上課 TEL 022-221-0682

当面の行事予定

- 「災害時に対応する放送システムに関する実証実験の公開」 2月1日(金)
- 「ホワイトスペース活用調査検討会」公開試験 2月上旬
- 「情報セキュリティ月間」 2月
- 「情報セキュリティセミナー」 2月20日(水)

イベントの詳細については、下記URLでお知らせしています。
<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/event/seminar.html>

東北総合通信局メールニュース

東北総合通信局では、ICTによる快適で安心できる東北地域の実現に向けて、情報通信に関する施策や支援制度、公募情報、行事予定等の最新の情報を配信しています。メールニュースの配信を希望される方は、当局ホームページからお申し込み下さい。

【東北総合通信局ホームページ】

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

